

# 財 務 諸 表 等

令和4(2022)年度

(第5期事業年度)

自 令和4(2022)年4月 1日

至 令和5(2023)年3月31日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	4
純資産変動計算書 .....	7
キャッシュ・フロー計算書 .....	8
損失の処理に関する書類 .....	9
行政コスト計算書 .....	10
注記事項 .....	11
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細 .....	17
2 棚卸資産の明細 .....	18
3 長期借入金の明細 .....	19
4 移行前地方債償還債務の明細 .....	20
5 引当金の明細 .....	21
6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 .....	22
7 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 .....	23

8 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 .....	24
9 地方公共団体等からの財源措置の明細 .....	25
10 役員及び職員の給与の明細 .....	26
11 開示すべきセグメント情報 .....	27
12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	28

添付資料

決算報告書 .....	(別冊)
事業報告書 .....	(別冊)

# 財 務 諸 表

## 貸借対照表

(令和5(2023)年3月31日)

(単位：円)

### 資産の部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地		1,779,269,908
イ 建物	4,190,902,796	
減価償却累計額	▲ 984,232,106	3,206,670,690
ウ 構築物	9,924,618	
減価償却累計額	▲ 5,519,426	4,405,192
エ 器械備品	1,081,784,006	
減価償却累計額	▲ 824,773,103	257,010,903
オ 車両	1,728,971	
減価償却累計額	▲ 1,519,394	209,577
カ その他有形固定資産	2,500,000	
減価償却累計額	0	2,500,000
<b>有形固定資産合計</b>		<b>5,250,066,270</b>
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権		10,500
<b>無形固定資産合計</b>		<b>10,500</b>
(3) 投資その他の資産		
ア 長期前払消費税		80,044,753
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>80,044,753</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>5,330,121,523</b>

2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金		872,894,020
(2) 未 収 金	330,727,929	
貸倒引当金	▲ 3,189,342	327,538,587
(3) 棚卸資産		20,731,291
(4) その他流動資産		800,000

流 動 資 産 合 計

1,221,963,898

資 産 合 計

6,552,085,421

負 債 の 部

1 固 定 負 債

(1) 長期借入金		424,592,000
(2) 移行前地方債償還債務		2,632,121,108
(3) 資産見返負債		
ア 資産見返運営費負担金	413,173,735	
イ 資産見返運営費交付金	19,149,612	
ウ 資産見返補助金等	176,992,101	609,315,448
(4) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	750,975,233	750,975,233

固 定 負 債 合 計

4,417,003,789

2 流 動 負 債

(1) 1年以内返済予定長期借入金		176,940,000
(2) 1年以内返済予定移行前地方債償還債務		379,091,858

(3) 未払費用		128,513	
(4) 未払金		196,075,112	
(5) 預り金		15,407,083	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	160,697,000	160,697,000	
流動負債合計			928,339,566
負債合計			5,345,343,355

### 純資産の部

1 資本金			
(1) 設立団体出資金		1,064,275,089	
資本金合計			1,064,275,089
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金		112,302,504	
(2) その他行政コスト累計額			
ア 減価償却相当累計額		▲ 310,986,851	
資本剰余金合計			▲ 198,684,347
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金		350,679,865	
(2) 当期未処理損失		9,528,541	
(うち当期総損失)	(	9,528,541)	
利益剰余金合計			341,151,324
純資産合計			1,206,742,066
負債純資産合計			6,552,085,421

## 損益計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

(単位：円)

営業収益		
医業収益		
入院収益	1,296,404,330	
外来収益	194,606,931	
その他医業収益	11,643,562	1,502,654,823
施設収益		329,450,951
運営費負担金収益		638,440,425
運営費交付金収益		497,872,005
補助金等収益		15,218,114
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	266,799,145	
資産見返運営費交付金戻入	3,623,526	
資産見返補助金等戻入	13,706,754	284,129,425
<b>営業収益合計</b>		<b>3,267,765,743</b>
営業費用		
医業費用		
給与費	1,353,391,590	
材料費	136,792,037	
経費	446,858,595	



減価償却費	283,749,800		
研究研修費	4,504,529	2,225,296,551	
施設費用			
給与費	625,898,336		
経費	188,282,011		
減価償却費	3,599,079		
研究研修費	1,183,835	818,963,261	
一般管理費			
給与費	102,049,760		
経費	24,097,750		
減価償却費	15,907,970		
研究研修費	26,495	142,081,975	
控除対象外消費税損失		77,253,870	
資産取得控除対象外消費税償却		3,210,061	
<b>営業費用合計</b>			<b>3,266,805,718</b>
<b>営業利益</b>			<b>960,025</b>
営業外収益			
運営費負担金収益		41,484,575	
財務収益		10,807	
その他営業外収益		18,478,397	
<b>営業外収益合計</b>			<b>59,973,779</b>

營業外費用		
財務費用	62,448,348	
雜損失	8,013,992	
營業外費用合計		<u>70,462,340</u>
經常損失		9,528,536
臨時損失		
固定資産除却損	5	
臨時損失合計		<u>5</u>
当期純損失		9,528,541
当期総損失		<u><u>9,528,541</u></u>

純資産変動計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等		純資産合計		
	設立団体出資金	その他地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
					減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)	承継資産に係る費用相当累計額(一)	除売却差額相当累計額(一)									資本剰余金合計
当期首残高	1,064,275,089	0	1,064,275,089	88,979,149	▲ 249,373,905	0	0	0	0	▲ 160,394,756	0	301,228,487	49,451,378	—	350,679,865	0	0	1,254,560,198
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入			0							0					0			0
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資			0							0					0			0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	23,323,355	▲ 61,612,946	0	0	0	0	▲ 38,289,591	0	0	0	0	0	0	0	▲ 38,289,591
固定資産の取得			0							0					0			0
固定資産の除売却			0							0					0			0
減価償却			0		▲ 61,612,946					▲ 61,612,946					0			▲ 61,612,946
固定資産の減損			0							0					0			0
時の経過による資産除去債務の増加			0							0					0			0
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			0							0					0			0
承継資産の使用等			0							0					0			0
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付			0							0					0			0
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			0	23,323,355						23,323,355					0			23,323,355
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,451,378	▲ 58,979,919	▲ 9,528,541	▲ 9,528,541	0	0	▲ 9,528,541
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,451,378	▲ 49,451,378	0	0	0	0	0
前中期目標期間からの繰越し			0							0					0			0
利益処分による積立			0							0		49,451,378	▲ 49,451,378		0		0	0
利益処分(又は損失処理)による取り崩し			0							0					0			0
設立団体等納付金の納付			0							0					0			0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 9,528,541	▲ 9,528,541	▲ 9,528,541	0	0	▲ 9,528,541
当期純利益(又は当期純損失)			0							0			▲ 9,528,541	▲ 9,528,541	▲ 9,528,541			▲ 9,528,541
前中期目標期間繰越積立金取崩額			0							0					0			0
目的積立金取崩額			0							0					0			0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)			0							0					0			0
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)			0							0					0			0
当期変動額合計	0	0	0	23,323,355	▲ 61,612,946	0	0	0	0	▲ 38,289,591	0	49,451,378	▲ 58,979,919	▲ 9,528,541	▲ 9,528,541	0	0	▲ 47,818,132
当期末残高	1,064,275,089	0	1,064,275,089	112,302,504	▲ 310,986,851	0	0	0	0	▲ 198,684,347	0	350,679,865	▲ 9,528,541	▲ 9,528,541	341,151,324	0	0	1,206,742,066

## キャッシュ・フロー計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	医療材料の購入による支出	▲ 120,558,468
	人件費支出	▲ 1,925,797,604
	その他の業務支出	▲ 795,154,236
	医業収入・施設収入	1,789,697,116
	運営費負担金収入	679,925,000
	運営費交付金収入	497,872,005
	補助金等収入	27,243,114
	その他の収入	28,205,185
	小計	181,432,112
	利息受取額	10,807
	利息支払額	▲ 62,463,234
	業務活動によるキャッシュ・フロー	118,979,685
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 213,606,105
	運営費負担金収入及び運営費交付金収入	325,867,995
	投資活動によるキャッシュ・フロー	112,261,890
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	303,328,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 60,944,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 633,688,788
	その他財務活動による支出	▲ 5,692,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 396,997,588
IV	資金の増加額(又は減少額)	▲ 165,756,013
V	資金の期首残高	1,038,650,033
VI	資金の期末残高	872,894,020

## 損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 当期末処理損失		9,528,541
当期総損失	9,528,541	
II 損失処理額		
目的積立金取崩額	9,528,541	9,528,541
III 積立金振替額		341,151,324
目的積立金	341,151,324	
IV 利益処分額		
積立金	341,151,324	341,151,324

## 行政コスト計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
<p>I 損益計算書上の費用</p> <p>    医業費用</p> <p>    施設費用</p> <p>    一般管理費</p> <p>    控除対象外消費税損失</p> <p>    資産取得控除対象外消費税償却</p> <p>    営業外費用</p> <p>    臨時損失</p> <p style="text-align: right;">損益計算書上の費用合計</p>	<p>2,225,296,551</p> <p>818,963,261</p> <p>142,081,975</p> <p>77,253,870</p> <p>3,210,061</p> <p>70,462,340</p> <p>5</p>	<p>3,337,268,063</p>
<p>II その他行政コスト</p> <p>    減価償却相当額</p> <p style="text-align: right;">その他行政コスト合計</p>	<p>61,612,946</p>	<p>61,612,946</p>
<p>III 行政コスト</p>		<p>3,398,881,009</p>

## 注 記 事 項

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴う会計方針の変更

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金及び長期借入金元金利息償還金に要する経費)については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～39年

構築物 2年～20年

器械備品 2年～10年

また、特定施設である償却資産(公営企業型地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年)に基づいております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合、勸奨による要支給額)の見込額に基づき計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法によっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 ▲310,986,851円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 872,894,020 円

資金期末残高 872,894,020 円

IV 資産除去債務関係

該当ありません。



## V 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入りに限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(601,532,000)	(601,489,636)	42,364
(2) 移行前地方債償還 債務	(3,011,212,966)	(3,197,092,082)	▲ 185,879,116

(注1) 負債で計上されているものは( )で表示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、

時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)長期借入金、(2)移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## VI 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	609,945,508 円
退職給付費用	170,685,047 円
退職給付の支払額	<u>▲ 29,655,322 円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>750,975,233 円</u></u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	170,685,047 円
----------------	---------------

## VII 固定資産の減損関係

### 1 固定資産のグルーピング方法

当法人は病院と施設を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

### 2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は病院と施設を一体として運営しているため、共用資産はありません。

また、固定資産の減損の兆候はありません。

## Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
中央監視業務委託	251,790,000	83,930,000
医事業務委託	148,539,600	49,513,200
給食業務委託	334,205,640	222,803,760

## Ⅸ 行政コスト計算書関係

### 1 地方独立行政法人の業務運営に関して県民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,398,881,009 円
自己収入等	▲ 1,850,594,978 円
機会費用	5,226,989 円

---

地方独立行政法人の業務運営に関して 県民の負担に帰せられるコスト	1,553,513,020 円
(内数)減価償却充当補助金	284,129,425 円

### 2 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5(2023)年3月末における利回りを参考に0.320%で計算しております。
- (2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、  
地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、  
給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## X 会計上の見積の開示

当該事項はありません。

## XI 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(設立団体納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

その他有価証券の評価差額について、前事業年度まで利益剰余金の次に別に区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金として表示しております。

## XII その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返負債
- (2) その他行政コスト累計額
- (3) 目的積立金
- (4) 減価償却相当額
- (5) 運営費負担金収益
- (6) 運営費交付金収益
- (7) 補助金等収益
- (8) 資産見返負債戻入
- (9) 目的積立金取崩額

# 附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,800,526,060	60,740,000	0	2,861,266,060	678,415,656	132,566,463	0	0	2,182,850,404	
	構築物	7,181,824	0	0	7,181,824	3,922,665	147,971	0	0	3,259,159	
	器械備品	1,018,298,564	64,664,096	5,168,177	1,077,794,483	821,199,463	170,146,323	0	0	256,595,020	(注)
	車両	1,728,970	0	0	1,728,970	1,519,394	396,091	0	0	209,576	
	計	3,827,735,418	125,404,096	5,168,177	3,947,971,337	1,505,057,178	303,256,848	0	0	2,442,914,159	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,329,636,736	0	0	1,329,636,736	305,816,450	61,163,290	0	0	1,023,820,286	
	構築物	2,742,794	0	0	2,742,794	1,596,761	45,468	0	0	1,146,033	
	器械備品	3,989,523	0	0	3,989,523	3,573,640	404,188	0	0	415,883	
	車両	1	0	0	1	0	0	0	0	1	
	計	1,336,369,054	0	0	1,336,369,054	310,986,851	61,612,946	0	0	1,025,382,203	
非償却資産	土地	1,779,269,908	0	0	1,779,269,908	0	0	0	0	1,779,269,908	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
	計	1,781,769,908	0	0	1,781,769,908	0	0	0	0	1,781,769,908	
有形固定資産 合計	土地	1,779,269,908	0	0	1,779,269,908	0	0	0	0	1,779,269,908	
	建物	4,130,162,796	60,740,000	0	4,190,902,796	984,232,106	193,729,753	0	0	3,206,670,690	
	構築物	9,924,618	0	0	9,924,618	5,519,426	193,439	0	0	4,405,192	
	器械備品	1,022,288,087	64,664,096	5,168,177	1,081,784,006	824,773,103	170,550,511	0	0	257,010,903	
	車両	1,728,971	0	0	1,728,971	1,519,394	396,091	0	0	209,577	
	その他有形固定資産	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
	計	6,945,874,380	125,404,096	5,168,177	7,066,110,299	1,816,044,029	364,869,794	0	0	5,250,066,270	
無形固定資産	ソフトウェア	26,400,000	0	0	26,400,000	26,400,000	1	0	0	0	
	電話加入権	10,500	0	0	10,500	0	0	0	0	10,500	
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	26,410,500	0	0	26,410,500	26,400,000	1	0	0	10,500	
投資その他 の資産	長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払消費税	152,820,978	12,848,619	0	165,669,597	85,624,844	3,210,061	0	0	80,044,753	
	計	152,820,978	12,848,619	0	165,669,597	85,624,844	3,210,061	0	0	80,044,753	

(注) 当期増加額の主なものは、全身用X線CT診断装置(64列型)22,300,000円であります。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
薬品	12,835,599	109,043,833	0	108,761,403	471,998	12,646,031	
診療材料	6,782,975	36,752,246	0	36,277,139	70,070	7,188,012	
燃料	930,760	0	0	33,512	0	897,248	
計	20,549,334	145,796,079	0	145,072,054	542,068	20,731,291	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

### 3 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成30(2018)年度 施設整備事業	2,332,000	0	334,000	1,998,000	0.15 %	令和11(2029).3.25	
平成30(2018)年度 器械備品整備事業	42,664,000	0	10,668,000	31,996,000	0.06 %	令和6(2024).3.25	
令和元(2019)年度 施設整備事業	29,332,000	0	3,668,000	25,664,000	0.05 %	令和12(2030).3.25	
令和元(2019)年度 器械備品整備事業	18,332,000	0	3,668,000	14,664,000	0.05 %	令和7(2025).3.25	
令和2(2020)年度 施設整備事業	25,000,000	0	2,778,000	22,222,000	0.20 %	令和13(2031).3.25	
令和2(2020)年度 器械備品整備事業	9,000,000	0	1,500,000	7,500,000	0.07 %	令和8(2026).3.25	
令和2(2020)年度 器械備品整備事業(借換債)	22,160,000	0	22,160,000	0	0.07 %	令和5(2023).3.25	
令和3(2021)年度 器械備品整備事業	178,000,000	0	0	178,000,000	0.09 %	令和9(2027).3.25	
令和3(2021)年度 器械備品整備事業(借換債)	32,328,000	0	16,168,000	16,160,000	0.09 %	令和6(2024).3.24	
令和4(2022)年度 施設整備事業	0	61,000,000	0	61,000,000	0.40 %	令和15(2033).3.20	
令和4(2022)年度 施設整備事業	0	4,000,000	0	4,000,000	0.20 %	令和11(2029).3.20	
令和4(2022)年度 器械備品整備事業	0	64,000,000	0	64,000,000	0.38 %	令和10(2028).3.24	
令和4(2022)年度 器械備品整備事業(借換債)	0	174,328,000	0	174,328,000	0.38 %	令和7(2025).3.23	
計	359,148,000	303,328,000	60,944,000	601,532,000			

(注)上記明細には、1年以内返済予定長期借入金を含めて記載しております。



#### 4 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	289,071,568	—	38,753,455	250,318,113	2.10 %	令和11(2029). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	81,632,269	—	10,159,640	71,472,629	2.10 %	令和11(2029). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	936,606,812	—	102,145,113	834,461,699	2.00 %	令和12(2030). 9. 1	
財務省財政融資資金 (病院部門整備事業)	1,881,747,749	—	194,412,783	1,687,334,966	1.80 %	令和13(2031). 3. 25	
財務省財政融資資金 (病院部門整備事業)	142,263,089	—	12,866,919	129,396,170	2.20 %	令和14(2032). 3. 1	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	3,468,252	—	1,729,796	1,738,456	0.50 %	令和6(2024). 3. 1	
㈱足利銀行 (施設整備事業)	1,554,000	—	778,000	776,000	0.66 %	令和6(2024). 3. 25	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	10,395,363	—	3,458,196	6,937,167	0.20 %	令和7(2025). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	12,888,888	—	3,222,222	9,666,666	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	7,222,220	—	1,444,444	5,777,776	0.01 %	令和9(2027). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	13,888,880	—	2,777,776	11,111,104	0.01 %	令和9(2027). 3. 20	
㈱足利銀行 (器械備品整備事業)	261,496,000	—	261,496,000	0	0.08 %	令和5(2023). 3. 23	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	2,666,664	—	444,444	2,222,220	0.01 %	令和10(2028). 3. 20	
合 計	3,644,901,754	0	633,688,788	3,011,212,966			

(注)上記明細には、1年以内返済予定移行前地方債償還債務を含めて記載しております。

5 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	609,945,508	170,685,047	29,655,322	0	750,975,233	
賞与引当金	147,230,000	160,697,000	147,230,000	0	160,697,000	
貸倒引当金	2,939,032	686,120	435,810	0	3,189,342	
計	760,114,540	332,068,167	177,321,132	0	914,861,575	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金を戻し入れた額を記載しております。

6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	301,228,487	49,451,378	0	350,679,865	(注)
計	301,228,487	49,451,378	0	350,679,865	

(注)当期増加額は、令和3年度利益の処分によるものです。

7 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
令和4(2022)年度	0	1,000,740,000	679,925,000	297,491,645	23,323,355	1,000,740,000	0
合計	0	1,000,740,000	679,925,000	297,491,645	23,323,355	1,000,740,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4(2022)年度 負担分	合計
期間進行基準	638,440,425	638,440,425
費用進行基準	41,484,575	41,484,575
合計	679,925,000	679,925,000

8 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
令和4(2022)年度	0	502,925,000	497,872,005	5,052,995	0	502,925,000	0
合 計	0	502,925,000	497,872,005	5,052,995	0	502,925,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4(2022)年度 負担分	合計
期間進行基準	497,872,005	497,872,005
費用進行基準	0	0
合 計	497,872,005	497,872,005

9 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資産剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
看護師の新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時の医療施設の業務への従事に係る負担金	1,203,114	0	0	0	0	1,203,114	
栃木県新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関協力金	1,600,000	0	0	0	0	1,600,000	
令和4年度栃木県医療機関等物価高騰対策支援金	7,650,000	0	0	0	0	7,650,000	
令和4年度栃木県障害福祉施設等物価高騰対策支援金	1,850,000	0	0	0	0	1,850,000	
令和4年度栃木県社会福祉施設等車両燃料費高騰対策支援金	12,000	0	0	0	0	12,000	
保健医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金	1,903,000	0	0	0	0	1,903,000	
2022年度認定看護管理者教育課程(セカンドレベル、サードレベル)受講促進事業助成金	300,000	0	0	0	0	300,000	
宇都宮市原油価格・物価高騰対策支援金(医療分)	75,000	0	0	0	0	75,000	
宇都宮市原油価格・物価高騰対策支援金(発達分)	250,000	0	0	0	0	250,000	
宇都宮市原油価格・物価高騰対策支援金(障害分)	375,000	0	0	0	0	375,000	
合計	15,218,114	0	0	0	0	15,218,114	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	( 1,449 )	( 5 )	( 0 )	( 0 )
	0	2	0	0
職員	( 65,060 )	( 35 )	( 0 )	( 0 )
	1,578,496	257	29,655	14
合計	( 66,509 )	( 40 )	( 0 )	( 0 )
	1,578,496	259	29,655	14

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として( )内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

常勤役員のうち2名は、地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター役員報酬規程第11条(職員給与規程適用者)により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター職員給与規程」及び「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター 職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

11 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため該当ありません



12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 医業費用、施設費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	622,383,829	
手当	333,675,400	
賃金等	35,515,109	
法定福利費	152,902,698	
退職給付費用	103,307,554	
賞与引当金繰入額	105,607,000	1,353,391,590
材料費		
薬品費	101,685,064	
診療材料費	34,423,155	
医療消耗備品費	141,750	
たな卸資産減耗費	542,068	136,792,037
経費		
厚生福利費	3,716,838	
報償費	39,282,000	
旅費交通費	375,058	
職員被服費	1,740,210	
消耗品費	12,282,129	
消耗備品費	3,692,680	
光熱水費	85,915,439	
燃料費	111,593	
食料費	125,054	
印刷製本費	1,152,726	
修繕費	9,435,090	
保険料	2,591,602	
賃借料	10,419,569	
通信運搬費	1,848,948	
委託料	267,248,462	
手数料	4,437,168	
広告料	588,637	
諸会費	1,050,372	
交際費	134,000	

(単位:円)

科目	金額	
租税公課費	22,400	
貸倒引当金繰入額	686,120	
雑費	<u>2,500</u>	<u>446,858,595</u>
減価償却費		
建物減価償却費	129,260,600	
構築物減価償却費	147,971	
器械備品減価償却費	153,945,137	
車両減価償却費	396,091	
無形固定資産減価償却費	<u>1</u>	<u>283,749,800</u>
研究研修費		
謝金	75,820	
図書費	1,323,552	
旅費	875,777	
研究雑費	<u>2,229,380</u>	<u>4,504,529</u>
医業費用合計		<u><u>2,225,296,551</u></u>
施設費用		
給与費		
給料	279,564,929	
手当	141,081,967	
賃金等	25,224,377	
法定福利費	67,389,342	
退職給付費用	65,717,721	
賞与引当金繰入額	<u>46,920,000</u>	<u>625,898,336</u>
経費		
厚生福利費(施設)	1,793,874	
報償費(施設)	1,057,073	
旅費交通費(施設)	307,072	
職員被服費(施設)	853,591	
消耗品費(施設)	7,366,188	
消耗備品費(施設)	974,812	
光熱水費(施設)	53,385,067	
燃料費(施設)	12,640	
食料費(施設)	191,237	

(単位:円)

科目	金額	
印刷製本費(施設)	278,254	
修繕費(施設)	4,814,272	
保険料(施設)	1,153,315	
賃借料(施設)	7,786,845	
通信運搬費(施設)	755,633	
委託料(施設)	105,776,535	
手数料(施設)	1,098,020	
広告料(施設)	163,636	
諸会費(施設)	374,400	
交際費(施設)	1,200	
雑費	138,347	188,282,011
減価償却費		
建物減価償却費	51,667	
器械備品減価償却費	3,547,412	3,599,079
研究研修費		
謝金	121,821	
旅費	491,255	
研究雑費	570,759	1,183,835
施設費用合計		818,963,261
一般管理費		
給与費		
給料	51,214,544	
手当	23,185,849	
賃金等	4,320,611	
役員報酬	1,449,261	
法定福利費	12,049,723	
退職給付費用	1,659,772	
賞与引当金繰入額	8,170,000	102,049,760
経費		
厚生福利費	238,859	
報償費	112,800	
旅費交通費	17,364	
消耗品費	1,722,241	
消耗備品費	167,273	
光熱水費	2,201,965	

(単位:円)

科目	金額	
食料費	3,457	
印刷製本費	130,319	
修繕費	221,223	
保険料	17,989	
賃借料	936,384	
通信運搬費	475,656	
委託料	17,133,242	
手数料	709,078	
交際費	9,900	
	<u>9,900</u>	<u>24,097,750</u>
減価償却費		
建物減価償却費	3,254,196	
器械備品減価償却費	12,653,774	
	<u>12,653,774</u>	<u>15,907,970</u>
研究研修費		
旅費	3,267	
研究雑費	23,228	
	<u>23,228</u>	<u>26,495</u>
一般管理費合計		<u><u>142,081,975</u></u>

## (2) 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	2,346,361	
普 通 預 金	870,547,659	
定 期 預 金	0	
計	872,894,020	

## (3) 未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
医 療 保 険 者 等	305,965,006	
患 者 等	18,113,634	
そ の 他	6,649,289	
計	330,727,929	

# 決算報告書

令和4(2022)年度

(第5期事業年度)

自 令和4(2022)年4月 1日

至 令和5(2023)年3月31日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

○ 令和4(2022)年度決算報告書

(単位:円、消費税込み)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	3,313,000,000	2,984,793,060	▲ 328,206,940	
医業収益	1,801,000,000	1,503,811,565	▲ 297,188,435	想定患者数等を下回ったことによる減
施設収益	379,000,000	329,450,951	▲ 49,549,049	想定利用率を下回ったことによる減
運営費負担金収益	637,000,000	638,440,425	1,440,425	
運営費交付金収益	496,000,000	497,872,005	1,872,005	
補助金等	0	15,218,114	15,218,114	
営業外収益	57,000,000	61,444,380	4,444,380	
運営費負担金収益	43,000,000	41,484,575	▲ 1,515,425	
その他営業外収益	14,000,000	19,959,805	5,959,805	
資本収入	690,000,000	629,195,995	▲ 60,804,005	
運営費負担金	321,000,000	320,815,000	▲ 185,000	
運営費交付金	7,000,000	5,052,995	▲ 1,947,005	
長期借入金	362,000,000	303,328,000	▲ 58,672,000	
計	4,060,000,000	3,675,433,435	▲ 384,566,565	

支出				
営業費用	2,956,000,000	2,854,638,914	▲ 101,361,086	
医業費用	2,005,000,000	1,881,736,495	▲ 123,263,505	
給与費	1,351,000,000	1,251,431,401	▲ 99,568,599	予定職員数を下回ったことによる減
材料費	158,000,000	138,439,418	▲ 19,560,582	想定患者数等を下回ったことによる減
経費	481,000,000	487,029,079	6,029,079	
研究研修費	15,000,000	4,836,597	▲ 10,163,403	県外研修の減
施設費用	746,000,000	768,619,761	22,619,761	
給与費	541,000,000	560,771,913	19,771,913	給与改定による増
経費	202,000,000	206,564,288	4,564,288	
研究研修費	3,000,000	1,283,560	▲ 1,716,440	
一般管理費	133,000,000	127,028,788	▲ 5,971,212	予定職員数を下回ったことによる減
その他営業費用	72,000,000	77,253,870	5,253,870	
営業外費用	73,000,000	71,258,026	▲ 1,741,974	
資本支出	898,000,000	838,190,765	▲ 59,809,235	
建設改良費	203,000,000	143,557,977	▲ 59,442,023	
償還金	695,000,000	694,632,788	▲ 367,212	
計	3,927,000,000	3,764,087,705	▲ 162,912,295	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金を伴わない収入、支出は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。



## 監 査 報 告 書

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

理事長 星野 雄一 様

地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター（以下「法人」という。）の令和4（2022）年度（令和4（2022）年4月1日から令和5（2023）年3月31日まで）の事業における業務、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）、決算報告書及び事業報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### 1 監査の方法及びその内容

監事は、地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター監事及び監事監査規程に従い、関係する役職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人の業務の実施状況及び財産の状況等を調査した。

また、当該年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）については検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに類する資料、重要な決裁書類等を開覧し、関係する役職員から説明を受け、検討を加えた。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、財務諸表等及び事業報告書の監査を行った。

### 2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- (2) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他法人の業務の適正を確保するための体制について、適切に整備・運用されているものと認める。
- (3) 法人の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

(4) 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フロー及び行政コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

(5) 事業報告書については、目標の達成状況や法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

令和5(2023)年6月13日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

監事

白土 陽子

監事

佐藤 千鶴子